

# 四半期報告書

(第58期第1四半期)

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月6日

**【四半期会計期間】** 第58期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

**【英訳名】** NF CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋 常夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

**【電話番号】** 045-545-8101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員常務業務管理本部長 大滝 正彦

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

**【電話番号】** 045-545-8101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員常務業務管理本部長 大滝 正彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第58期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第57期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	947,762	1,161,573	5,041,841
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△41,346	94,127	304,497
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△29,231	53,100	162,373
純資産額 (千円)	3,820,202	3,858,588	3,996,266
総資産額 (千円)	6,717,850	7,291,786	7,474,477
1株当たり純資産額 (円)	633.67	673.62	664.00
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (円)	△4.85	8.87	26.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	52.9	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△33,344	△50,744	493,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△172,988	△24,353	△949,385
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△154,532	△228,233	134,134
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	460,409	196,501	499,832
従業員数 (人)	258	258	252

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	258	(93)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイム社員を含んでおります。）は当第1四半期連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	198	(41)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイム社員を含んでおります。）は当第1四半期会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電子計測器	281,229	157.6
電源機器	498,443	148.1
カスタム応用機器	123,230	105.3
電子部品	198,109	75.7
その他	45,268	106.9
合計	1,146,282	122.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、原則として販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電子計測器	269,532	160.7
電源機器	512,014	146.5
カスタム応用機器	126,173	109.9
電子部品	198,423	75.7
その他	55,429	103.4
合計	1,161,573	122.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	81,373	8.6	220,608	19.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、輸出増加や政府の経済対策効果により景況感が改善したものの、設備投資の全般的な回復が見られぬまま、欧州の財政問題等により株安・円高傾向が再び強まるなど、依然として不透明感を払拭しきれない状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、従来からの強み製品に加えて前期以降発表発売しました新製品の拡販に鋭意取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,161百万円（前年同期比22.6%増）、損益面では経常利益94百万円（前年同期は41百万円の経常損失）、四半期純利益53百万円（前年同期は29百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間における営業の分野別状況は、次の通りであります。

#### 《電子計測器分野》

電子計測器分野では、特に電気・電子部品市場、家電市場向けに、強み製品である周波数特性分析器（FRA）および信号発生器（WF）が堅調に推移いたしました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は269百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

#### 《電源機器分野》

電源機器分野では、産業機器市場、電気・電子部品市場向けに、各種試験用交流電源および昨年度発売しました新プログラマブル交流電源が堅調に推移いたしました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は512百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

#### 《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、新規案件獲得に努め、受注は緩やかな回復基調にあるものの依然として設備投資意欲の力強さに欠け、売上高は微増にとどまりました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は126百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

#### 《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、受注は緩やかな回復基調にあるものの依然として設備投資意欲の力強さに欠け、売上高は低迷しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は198百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

#### 《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものです。

その他分野の売上高は55百万円（前年同期比3.4%増）となりました。



(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、現預金や売上債権などの減少により前連結会計年度末と比較して182百万円減少し、7,291百万円となりました。

負債は、45百万円減少し3,433百万円となりました。

純資産は、自己株式の増加などにより137百万円減少し、3,858百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ303百万円減少し、196百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の減少となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益94百万円、売上債権の減少82百万円、仕入債務の増加143百万円、などによりキャッシュ・フローは増加しましたが、棚卸資産の増加256百万円、賞与引当金の減少80百万円、法人税等の支払76百万円などによりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円の減少となりました。

これは、固定資産の取得による支出26百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは228百万円の減少となりました。

これは、配当金の支払68百万円、自己株式の取得による支出104百万円などによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### ①会社の支配に関する基本方針の概要

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

##### ②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、その概要は以下の通りです。

###### イ. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、当社の特色を生かした製品供給によるエレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標としてまいりました。特に最近では、独創技術を核として、先端技術開発に貢献できる製品開発、トータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

###### ロ. 中期的な計画に基づく取り組み

当面の経営目標として売上高経常利益率を安定的に8%以上確保することを掲げ、独創的な商品開発、組織的営業力強化、コスト低減により、収益性の向上と財務体質強化を実現してまいりました。中期的な計画においては、海外市場展開の強化と当社のコア技術を核とするいっそうの差別化・競争力強化、新規事業による事業規模拡大、更なるコスト低減活動の推進により、高い成長性と収益性の実現に向けて全社的な活動を推進しております。

###### ハ. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるという認識のもと、法令違反行為の未然防止、意思決定と執行の分離、取締役会・監査役会の機能強化等に努め、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

##### ③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しておりますが、その概要は以下のとおりです。

###### イ. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

###### ロ. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

#### ハ、大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

#### ニ、独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

#### ホ、本プランの有効期間等

本プランの有効期限は平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

#### ④本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

当期間においては、インピーダンス／ゲイン・フェーズ総合解析装置（ZGA5900）、LED特性評価装置（As-630-LE4、As-630-LE8）および来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発を積極的に展開しており、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載は省略しております。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので景気変動に伴う影響を受けます。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、カントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、引き続き生産性向上等により収益体質の強化を図りつつ、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション営業展開、競争力の高い新製品の開発、新規事業の拡大等により、事業を着実に成長させることをその基本方針としております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,270,000	6,270,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	6,270,000	—	910,000	—	1,126,800

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、当社は株式会社南日本銀行から290,000株の自己株式を取得し、同社は大株主でなくなりました。

なお、自己株式数は541,853株（発行済み株式総数に対する割合：8.64%）となりました。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 541,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,664,000	5,664	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 65,000	—	同上
発行済株式総数	6,270,000	—	—
総株主の議決権	—	5,664	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式853株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ 回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東六丁目3番20号	541,000	—	541,000	8.64
計	—	541,000	—	541,000	8.64

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	369	386	375
最低(円)	339	330	337

(注) 株価は、大阪証券取引所 JASDAQ市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,848,501	2,151,832
受取手形及び売掛金	1,770,808	1,853,837
商品及び製品	309,572	204,955
仕掛品	539,365	428,676
原材料	449,929	408,350
その他	183,557	202,849
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	5,091,734	5,240,501
固定資産		
有形固定資産		
土地	963,185	963,185
その他(純額)	※1 699,190	※1 717,821
有形固定資産合計	1,662,376	1,681,006
無形固定資産	201,691	209,374
投資その他の資産	※2 335,984	※2 343,594
固定資産合計	2,200,052	2,233,975
資産合計	7,291,786	7,474,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666,667	523,409
短期借入金	39,700	48,000
未払法人税等	23,194	84,923
賞与引当金	84,695	165,102
役員賞与引当金	—	16,250
その他	464,957	443,186
流動負債合計	1,279,214	1,280,872
固定負債		
社債	1,445,000	1,480,000
長期借入金	264,000	267,600
退職給付引当金	141,564	143,598
長期未払金	122,464	118,430
その他	180,954	187,710
固定負債合計	2,153,983	2,197,339
負債合計	3,433,198	3,478,211



(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,182,517	1,182,517
利益剰余金	2,004,706	2,029,846
自己株式	△239,592	△135,090
株主資本合計	3,857,632	3,987,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	956	8,993
評価・換算差額等合計	956	8,993
純資産合計	3,858,588	3,996,266
負債純資産合計	7,291,786	7,474,477

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	947,762	1,161,573
売上原価	592,403	675,634
売上総利益	355,358	485,938
販売費及び一般管理費	* 390,629	* 389,230
営業利益又は営業損失(△)	△35,270	96,707
営業外収益		
受取利息	3	337
受取配当金	2,463	1,904
助成金収入	—	3,300
その他	1,402	2,350
営業外収益合計	3,869	7,892
営業外費用		
支払利息	8,087	7,804
売上割引	1,205	1,785
その他	652	883
営業外費用合計	9,944	10,473
経常利益又は経常損失(△)	△41,346	94,127
特別損失		
固定資産除却損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,346	94,122
法人税、住民税及び事業税	3,088	17,478
法人税等調整額	△15,204	23,544
法人税等合計	△12,115	41,022
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,231	53,100

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,346	94,122
減価償却費	46,167	54,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	△193,202	△80,406
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,800	△16,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,150	△2,033
受取利息及び受取配当金	△2,466	△2,241
支払利息	8,087	7,804
有形固定資産除却損	—	4
長期未払金の増減額(△は減少)	△14,413	4,034
売上債権の増減額(△は増加)	439,445	82,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,499	△256,885
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,933	143,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,847	△33,523
その他	45,420	37,524
小計	39,460	32,761
利息及び配当金の受取額	2,466	2,241
利息の支払額	△10,572	△8,912
法人税等の支払額	△64,699	△76,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,344	△50,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△39,228	△12,757
無形固定資産の取得による支出	△33,590	△13,476
その他の支出	△170	△143
その他の収入	—	2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,988	△24,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△10,243	△8,559
長期借入金の返済による支出	△21,698	△11,900
社債の償還による支出	△55,000	△35,000
自己株式の取得による支出	—	△104,502
配当金の支払額	△67,590	△68,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,532	△228,233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△360,865	△303,331
現金及び現金同等物の期首残高	821,274	499,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 460,409	※ 196,501

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,396,209千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,366,393千円
※2	破産更生債権等の貸倒引当金 141,500千円	※2	破産更生債権等の貸倒引当金 141,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	163,135千円	給与手当	153,031千円
賞与引当金繰入額	15,307千円	賞与引当金繰入額	38,077千円
福利厚生費	32,538千円	福利厚生費	32,354千円
賃借料	11,242千円	賃借料	8,855千円
減価償却費	13,649千円	減価償却費	15,790千円
広告宣伝費	7,255千円	広告宣伝費	7,615千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,462,409千円	現金及び預金勘定	1,848,501千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,002,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,652,000千円
現金及び現金同等物	<u>460,409千円</u>	現金及び現金同等物	<u>196,501千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	541,853

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,239	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年6月16日付で、大阪証券取引所(JASDAQ市場)の立会外取引市場において、自己株式を290,000株、104,400千円にて取得いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は541,853株、239,592千円となっております。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っており単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
673円62銭	664円00銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,858,588	3,996,266
普通株式に係る純資産額(千円)	3,858,588	3,996,266
普通株式の発行済株式数(千株)	6,270	6,270
普通株式の自己株式数(千株)	541	251
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,728	6,018

## 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 4円85銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 8円87銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△29,231	53,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△29,231	53,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,028	5,986



## 2 【その他】

平成22年5月13日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当の総額              | 78,239千円   |
| ② 1株当たりの金額           | 13円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月30日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 5 日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣正人 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉要介 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 倉 要 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年8月6日
<b>【会社名】</b>	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
<b>【英訳名】</b>	NF CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 高橋 常夫
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役執行役員常務業務管理本部長 大滝 正彦
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋 常夫および当社取締役執行役員常務業務管理本部長 大滝 正彦は、当社の第58期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。